

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社ポピンズ 上場取引所 東
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長グループCEO（氏名）轟 麻衣子
 問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員CFO（氏名）田中 博文 TEL 03-6625-2753
 半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	17,212	9.5	938	32.1	918	23.5	606	29.9
2024年12月期中間期	15,723	13.4	710	378.8	743	368.7	466	392.6

（注）包括利益 2025年12月期中間期 606百万円（29.9％） 2024年12月期中間期 466百万円（392.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	62.22	61.35
2024年12月期中間期	48.00	47.20

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	16,334	8,723	53.4
2024年12月期	16,714	8,506	50.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 8,723百万円 2024年12月期 8,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	4.1	1,700	8.0	1,700	6.6	1,000	28.8	102.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年12月期中間期	10,177,300株	2024年12月期	10,177,300株
2025年12月期中間期	428,582株	2024年12月期	429,232株
2025年12月期中間期	9,748,449株	2024年12月期中間期	9,725,546株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2025年8月8日(金)に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(参考情報)	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位: 百万円)

	2024年中間 連結会計期間		2025年中間 連結会計期間		前年同期比	
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	15,723	100.0	17,212	100.0	1,488	+9.5
売上原価	12,519	79.6	13,511	78.5	991	+7.9
売上総利益	3,204	20.4	3,700	21.5	496	+15.5
販売費及び一般管理費	2,493	15.9	2,761	16.0	268	+10.8
営業利益	710	4.5	938	5.5	227	+32.1
経常利益	743	4.7	918	5.3	174	+23.5
親会社株主に帰属する 中間純利益	466	3.0	606	3.5	139	+29.9

当中間連結会計期間においては、前年同期比で増収増益となりました。

売上高につきましては、17,212百万円（前年同期比9.5%増）となりました。その主な要因は、ファミリーケア事業において、引き続きベビーシッターサービスの業績拡大がけん引したこと、また、シルバーケアサービスの業績が拡大したこと、およびエデュケア事業において過去1年の間に、保育所・学童児童館等19施設を閉園したことに伴う減収があったものの、認可保育所3施設を含む6施設の開設等による増収に加え、令和6年度人事院勧告に伴う公定価格改定による助成金収入が891百万円増加（注1）したことによるものです。

（注1）前中間連結会計期間における令和5年度人事院勧告に伴う公定価格による助成金収入の増加額は434百万円。

売上総利益につきましては、高利益率のファミリーケア事業の構成比が上昇したこと、ならびにエデュケア事業における以下の要因により、売上高増加率を上回る前年同期比15.5%増の3,700百万円となりました。

（プラス要因）

- ・当中間連結会計期間に完成した認可保育所等直営施設の、開園準備費用が前年同期比で減少したこと
- ・前連結会計年度の4月開園の直営5施設が黒字化したこと
- ・学童児童館における配置強化により委託料収入が増加したこと

（マイナス要因）

- ・前連結会計年度の中間連結会計期間と比較して19施設の閉園があったこと

（その他 特殊要因）

- ・令和6年度人事院勧告に伴う公定価格改定による助成金収入増加の影響を踏まえた、保育所等職員の人件費増額（処遇改善）について、当中間連結会計期間において、988百万円を費用計上したこと（公定価格改定による助成金収入増加額については注1参照）。

また、販売費及び一般管理費につきましては、ナニー・シルバーケアのコンシェルジュ等や各事業およびグループ管理・企画体制強化に伴う人件費および採用費の増加、ベビーシッターサービスの業績拡大に伴うコールセンター費用、システム保守費用等の事業成長に伴う準変動費の増加等に伴い、前年同期比10.8%増となりました。

以上の結果、営業利益は938百万円（前年同期比32.1%増）となり、また、営業利益の増加に伴い、経常利益は918百万円（前年同期比23.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、606百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

当中間連結会計期間より、従来「ファミリーケア事業」に含めていた一部のコンサルティング事業について、「プロフェッショナル事業」へ報告セグメントの変更を行いました。以下の前年同期比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

(単位: 百万円)

	セグメントの名称	2024年中間 連結会計期間		2025年中間 連結会計期間		前年同期比	
		実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	ファミリーケア事業	3,261	20.7	3,931	22.7	669	+20.5
	エデュケア事業	12,164	77.1	13,000	75.3	836	+6.9
	プロフェッショナル事業	114	0.7	159	0.9	44	+38.6
	その他	234	1.5	197	1.1	△37	△16.0
	調整額(注)	△52	—	△76	—	△24	—
	合計	15,723	—	17,212	—	1,488	+9.5
セグメント利益	ファミリーケア事業	686	47.7	862	49.8	175	+25.6
	エデュケア事業	838	58.1	914	52.9	75	+9.0
	プロフェッショナル事業	△76	△5.3	△47	△2.7	29	—
	その他	△7	△0.5	0	0.0	8	—
	調整額(注)	△730	—	△791	—	△61	—
	合計	710	—	938	—	227	+32.1

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(ファミリーケア事業 : ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

ナニーサービスにつきましては、底堅い需要が継続し、売上高は前年同期比で2.2%増加しております。

ベビーシッターサービスにつきましては、東京都ベビーシッター利用支援事業を中心とした自治体や国による利用助成制度を追い風とする旺盛な需要を取り込むべく、3つの施策を推進しております。

- ・既存ベビーシッターの稼働促進
- ・採用広告への継続投資（応募数の増加）
- ・採用拠点の常設化投資（面接数の増加および対面面接による質の担保）

また、価格改定およびシッター報酬改定を2025年4月から適用しております。その結果、売上拡大傾向は継続しており、前年同期比で37.4%増加と、引き続き力強く成長しております。

シルバーケアサービス（高齢者在宅ケアサービス）につきましても、価格改定およびケアスタッフ報酬改定を2025年6月から適用しております。新規顧客の獲得、家事支援や高付加価値サービスのナースケアの貢献等の影響と併せて、売上高は前年同期比で11.1%増加と、好調に推移しております。

以上の結果、売上高は3,931百万円（前年同期比20.5%増）、セグメント利益は862百万円（同25.6%増）となりました。

(エデュケア事業 : 保育施設、学童児童館等の運営)

当事業については、過去1年の間に、認証保育所等の直営型施設1箇所、学童児童館等の委託型等施設18箇所（計19箇所）を閉園する一方、直営型施設3箇所、委託型等施設3箇所（計6箇所）を開設しました。その結果、総施設数の13箇所減少に伴う減収影響を、前連結会計年度に開園した施設の2年目増収効果や、学童児童館における委託料収入増加による影響が上回りました。さらに、令和6年度人事院勧告に伴う公定価格改定による助成金収入増加の影響もあり、エデュケア事業の売上高は13,000百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

また、セグメント利益については、閉園によるマイナス影響や、公定価格改定による助成金収入増加額との差額である当社独自改善（97百万円）による影響があったものの、以下のプラス要因が上回り、粗利率の改善に寄与しました。

- ・当中間連結会計期間に完成した直営施設の開園準備費用および設備投資に伴う租税公課（控除対象外消費税等）が、大規模認可保育所2園を含む直営5施設の開設があった前年同期比で減少したこと
- ・学童児童館における配置強化により委託料収入が増加したこと
- ・前期開園施設の利益貢献

以上の結果、セグメント利益は、914百万円(同9.0%増)となりました。

(プロフェッショナル事業 : 国内・海外研修)

当事業については、国内の自治体が実施する保育士キャリアアップ研修や子育て支援研修等の保育研修の受託事業が売上の大きな割合を占めております。自治体が実施するこれらの保育研修は、主に第1四半期の後半から第3四半期の前半にかけて受注後、第3四半期から翌第1四半期の前半にかけて研修を実施し、実際の研修実施の進捗に応じて売上を計上しております。したがって、当事業の売上高及び利益の大部分は、下半期に計上されます。

当中間連結会計期間は、主に自治体への実施報告および案件獲得期間であり、下半期以降の売上計上に向けた受注進捗は、前期において受注に至らなかった大型研修2案件の再獲得を含め、順調に進んでおります。

以上の結果、売上高は159百万円(前年同期比38.6%増)となり、また、前期に獲得した案件のうち第1四半期連結累計期間における研修実施となった比率が、前年同期比で上昇したこと等により、セグメント損失は47百万円(前年同期は76百万円のセグメント損失)となりました。

(その他 : 人材派遣・紹介、新規事業等)

売上高につきましては、保育士派遣先における需要は安定して推移したものの、労働市場全体のひっ迫を背景に就業希望者が伸び悩んだことによる影響等により、197百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

一方で、新規事業立ち上げ費用等の影響が徐々に軽減していることから、セグメント利益は0百万円(前年同期は7百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は16,334百万円(前連結会計年度末比380百万円減)となりました。

流動資産につきましては、11,918百万円(前連結会計年度末比597百万円減)となりました。その主な要因は、売掛金の回収により受取手形、売掛金及び契約資産が、また配当金の支払いおよび借入金の返済などにより現金及び預金が減少したためであります。

固定資産につきましては、4,416百万円(前連結会計年度末比216百万円増)となりました。その主な要因は、繰延税金資産の増加により、投資その他の資産その他が増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は7,610百万円(前連結会計年度末比597百万円減)となりました。

流動負債につきましては、5,202百万円(前連結会計年度末比264百万円減)となりました。その主な要因は、未払金、未払法人税等および賞与引当金が増加したものの、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金および前受金が減少したためであります。

固定負債につきましては、2,408百万円(前連結会計年度末比332百万円減)となりました。その主な要因は、返済による長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は8,723百万円(前連結会計年度末比216百万円増)となりました。その主な要因は、剰余金の配当389百万円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益606百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、53.4%(前連結会計年度末比2.5ポイント増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,131百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,012百万円(前年同期比311百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益、賞与引当金の増減額、売上債権の増減額、未払金の増減額および法人税等の支払額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、174百万円(前年同期は909百万円の獲得)となりました。これは主として、助成金の受取額および有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,079百万円(前年同期は215百万円の獲得)となりました。これは主として、短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出および配当金の支払額等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績進捗(利益水準)は当社の想定通り推移しており、2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月13日公表の数値から変更はありません。

(参考情報)

【2025年12月期第2四半期連結会計期間】(2025年4月～6月)

(単位: 百万円)

	2024年第2四半期 連結会計期間		2025年第2四半期 連結会計期間		前年同期比	
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	7,863	100.0	8,606	100.0	743	+9.5
売上原価	6,392	81.3	7,258	84.3	865	+13.5
売上総利益	1,470	18.7	1,347	15.7	△122	△8.4
販売費及び一般管理費	1,201	15.3	1,397	16.2	195	+16.3
営業利益	268	3.4	△49	△0.6	△318	—
経常利益	307	3.9	△57	△0.7	△365	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	198	2.5	△26	△0.3	△224	—

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(単位: 百万円)

	セグメントの名称	2024年第2四半期 連結会計期間		2025年第2四半期 連結会計期間		前年同期比	
		実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	ファミリーケア事業	1,609	20.4	1,927	22.3	317	+19.8
	エデュケア事業	6,128	77.6	6,596	76.2	468	+7.6
	プロフェッショナル事業	42	0.5	42	0.5	0	+0.4
	その他	117	1.5	90	1.0	△26	△22.9
	調整額(注)	△35	—	△51	—	△16	—
	合計	7,863	—	8,606	—	743	+9.5
セグメント利益	ファミリーケア事業	315	49.8	432	118.5	116	+36.9
	エデュケア事業	357	56.3	△24	△6.7	△381	—
	プロフェッショナル事業	△37	△5.9	△46	△12.6	△8	—
	その他	△1	△0.2	3	0.8	4	—
	調整額(注)	△365	—	△414	—	△49	—
	合計	268	—	△49	—	△318	—

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,373	8,131
受取手形、売掛金及び契約資産	3,571	3,165
その他	570	621
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,515	11,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,211	1,416
その他(純額)	470	353
有形固定資産合計	1,682	1,769
無形固定資産		
その他	170	147
無形固定資産合計	170	147
投資その他の資産		
その他	2,487	2,632
貸倒引当金	△140	△133
投資その他の資産合計	2,346	2,498
固定資産合計	4,199	4,416
資産合計	16,714	16,334
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,200	—
1年内返済予定の長期借入金	945	818
未払金	1,614	2,715
未払法人税等	362	489
前受金	640	428
賞与引当金	0	320
その他	704	430
流動負債合計	5,467	5,202
固定負債		
長期借入金	1,835	1,475
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	764	795
その他	67	64
固定負債合計	2,740	2,408
負債合計	8,208	7,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,002	2,002
利益剰余金	4,484	4,700
自己株式	△76	△75
株主資本合計	8,506	8,723
純資産合計	8,506	8,723
負債純資産合計	16,714	16,334

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
売上高	15,723	17,212
売上原価	12,519	13,511
売上総利益	3,204	3,700
販売費及び一般管理費	2,493	2,761
営業利益	710	938
営業外収益		
助成金収入	29	3
貸倒引当金戻入額	—	7
為替差益	24	—
その他	5	4
営業外収益合計	59	15
営業外費用		
支払利息	8	14
貸倒引当金繰入額	10	—
為替差損	—	16
その他	6	4
営業外費用合計	26	35
経常利益	743	918
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
その他	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純利益	743	922
法人税等	276	315
中間純利益	466	606
親会社株主に帰属する中間純利益	466	606

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
中間純利益	466	606
中間包括利益	466	606
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	466	606
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	743	922
減価償却費	132	123
のれん償却額	5	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3
助成金収入	△29	△3
支払利息	8	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	164	320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△7
売上債権の増減額(△は増加)	435	405
前払費用の増減額(△は増加)	△103	△85
未払金の増減額(△は減少)	783	1,120
前受金の増減額(△は減少)	△236	△211
預り金の増減額(△は減少)	△78	△251
その他	△24	3
小計	1,812	2,346
利息の支払額	△8	△14
助成金の受取額	29	3
法人税等の還付額	83	31
法人税等の支払額	△215	△355
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,701	2,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
助成金の受取額	1,309	403
有形固定資産の取得による支出	△372	△543
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△7	△26
資産除去債務の履行による支出	△63	—
敷金及び保証金の差入による支出	△14	△6
敷金及び保証金の返還による収入	34	9
保険積立金の解約による収入	61	—
その他	△37	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	909	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600	△1,200
長期借入れによる収入	1,600	—
長期借入金の返済による支出	△393	△487
リース債務の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△388	△389
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	215	△2,079
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,826	△241
現金及び現金同等物の期首残高	5,000	8,373
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,827	8,131

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケー 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	3,222	12,164	109	15,497	226	15,723	—	15,723
外部顧客への売上高	3,222	12,164	109	15,497	226	15,723	—	15,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	—	5	43	8	52	△52	—
計	3,261	12,164	114	15,541	234	15,776	△52	15,723
セグメント利益又は損 失(△)	686	838	△76	1,448	△7	1,441	△730	710

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△730百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケー 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	3,868	13,000	154	17,024	187	17,212	—	17,212
外部顧客への売上高	3,868	13,000	154	17,024	187	17,212	—	17,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	—	4	67	9	76	△76	—
計	3,931	13,000	159	17,091	197	17,288	△76	17,212
セグメント利益又は損 失(△)	862	914	△47	1,729	0	1,730	△791	938

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△791百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「ファミリーケア事業」に含めていた

一部のコンサルティング事業について、「プロフェッショナル事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間については、変更後の区分により作成したものを記載しております。